21105

関東平野における設計用地震応答スペクトルの提案(その3:工学的基盤からの地盤増幅に関する検討)

限界耐力計算 解放工学的基盤非線形増幅特性 応答スペクトル

1.はじめに

改正建築基準法においては,解放工学的基盤からの地 盤の増幅を簡易に評価できる限界耐力計算手法が新たに 設けられ,既に使用されている.地盤増幅度の評価に関 しては,近年の応答解析手法の発達により,適切な地盤 定数と手法の選定を行えばより精度の高い結果が得られ るようになってきているが¹⁾,今回は1次元の重複反射理 論解析手法として比較的簡便で広く使用されている SHAKE²⁾を用いて,地盤増幅度に関する検討を行ったの で,(その1,2)に引き続き報告を行う.

2.地盤周期によるタイプ別分類

従来,構造体の耐震判定指標のうち地盤指標は,地盤 周期によって決まる 3 種類の地盤種別の係数によって区 分されていることが多い³⁾.しかし,地盤種別区分におけ る第2種地盤といえども周期 T=0.2~0.75 と幅広く,基盤 の深度や Vs の変化程度によっては地盤の増幅度は大きく 変化することが予想される.特に建物には固有の周期が あり,表層地盤の特性によって増幅された周期との関係 から大きな影響を受けることも多く,地盤種別毎の係数 がそれぞれ同一というのはなじまない.よって,地盤は 一様ではないものの,工学基盤(Vs=400m/s)から上位の 地層を,周期 0.16~0.80 秒にいたる等価な平均 Vs と基盤 深度の関係に整理し,簡単なマトリックスを作成して表-1 に示した.

3.限界耐力計算及び SHAKE による地盤の応答

(その2)の報告で示した手法により,関東平野の各 エリアにおいて工学的基盤の波形が求められる.ここで は,関東地震をターゲットにしていることから,M8 クラ スの海洋型地震の代表的例としてメキシコ地震のラ・ウ ニオンで観測された地震波(NS)を位相として用いた波 形を作成した(図-1).地域のタイプはA3 を代表例とし て示す.なお,工学的基盤における応答スペクトルへの フィッティング回数は20回とした.

同地震波形を用いて,限界耐力計算および SHAKE の等価線形手法(有効ひずみ 0.65,収束判定 5%)による計算を行った.それぞれ,地盤は粘土・砂質土の等価な 1 層地盤として設定して行い,SHAKE の非線形特性カーブは告示⁴⁾を使用した.地表と入力基盤における加速度応答スペクトル(h=0.05)の伝達関数を図-2に示すとともに,多層地盤モデルでの応答結果も参考までに示した.応答倍率は,限界耐力,SHAKE による 1 層地盤,SHAKE による多層地盤の順に概ね低くなっている.

Study on Seismic Response Spectra in the Kanto Basin.

(Part-3: Evaluation of site amplification characteristics between ground surface and engineering bedrock.)

正会員	山田 悦子**	久田	嘉章*
	秋山 友昭**	福元	俊一**

4. タイプ別の伝達関数の包絡関数

3.で示した応答倍率の結果によれば,地盤を精度良 く調査して地震応答解析を行えば,比較的地盤の応答は1 層地盤としてモデル化したものより低くなる傾向にあ る.しかし,調査を行う時間の余裕がない場合もあり, その際 SHAKE による1層地盤の応答結果を採用すれば安 全側の設計が可能である.そこで,今回地盤増幅度の計 算を行った ZoneA3 における砂質土・粘土地盤それぞれの 加速度応答の伝達関数の代表的なものを図-3 に示す.さ らに,実際の地盤は単一地盤ではないことから,砂質 土・粘土地盤の単一層として計算した応答の伝達関数を 包絡するような関数形を求め同図に記載した.地表での 応答倍率,解析後の地盤周期は表-2 に示す通りである. なお,応答倍率の包絡関数の形状は原則として限界耐力 計算に準拠して定め,表-3 及び図-4 に示した.

今回示した A3 以外の他のエリア(A-2,3~B-1,2,3)に おいても同様な計算を実施しているが,ほぼ同様な倍 率・包絡形状の傾向を確認している.工学的基盤の波形 を作成する段階で,他の観測地震波の位相を用いた波形 でも応答倍率やその形状など検証しており,概ね似通っ た特性を示したことも確認している.

ここで示した応答倍率の値は、今後構造耐震判定の地 盤の増幅度の指標として正規化された係数に変換される 予定である.本研究の最終成果として、対象となる敷地 の工学的基盤における応答スペクトルが提示され、それ ぞれの地盤のタイプ別の応答スペクトルの伝達関数も関 数形の形で示される予定である.さらに、該当する等価 な Vs,基盤深さがその敷地で選択できれば、上記数値を 用いて地表の波形が作成可能なシステムになっており、 独自に建物の地震応答解析も可能なシステムとして公開 を予定している.なお、地盤調査を詳細に行い独自に入 力地震動を策定可能な場合や、SHAKE に限らず非線形地 震応答解析が可能なケースではこのシステムを必ずしも 使用する必要はなく、その際の目安になることを期待し たい.

【参考文献】1) 吉田望,澤田純男,中村晋:地盤の地震応答解 析の精度に対する手法の影響,第 11 回日本地震工学シンポジ ウム,pp.763-768,2002 2) Schnabel.P.B.,Lysmer,J. and Seed, H.B.: SHAKE A Computer Program for Earthquake response analysis of horizontally layered sites,Report No.EERC72-12,University of California, Berkeley, 1972 3) 建築研究振興協会,構造調査コン サルティング協会:既存建築物の耐震診断・耐震補強設計マ ニュアル,2000 4) 建設省告示第 1457 号,2000

YAMADA Etsuko, HISADA Yoshiaki ,AKIYAMA Tomoaki and FUKUMOTO Shunichi



*工学院大学建築学科 教授・工博

** 株式会社東京ソイルリサーチ

* Prof., Kogakuin University, Dr.Eng.

** Tokyo Soil Research Co., Ltd.